

21世紀における日EU関係

文化女子大学非常勤講師 佐々田誠之助

まえがき

私は東京都の公立小学校・中学校・高等学校の教諭として30年間の教員生活を送った。その後、国際交流基金の日本語専門家に採用され、ルーマニアのブカレスト大学の日本語の講師として赴任し、そこで4年間の日本語教育を行った。また、ドイツのハイデルベルク大学の日本学研究室では、非常勤講師として、1年間の日本語教育に携わった。

これらの経験の前後には、ブカレスト大学地理学部への1年間の留学や地理学博士号の学位を得るための滞在、ドイツのゲーテ・インスティトゥートでのドイツ語研修などを含め、通算9年余に及ぶヨーロッパ滞在の経験がある。この間に現地の生活環境への適応や人々との対話や行動などを通じ、否応なく日本や日本人について考えさせられた。

以上の経験に基づき、①専門である地理学的思考を加え、②文化女子大学の非常勤講師として、比較文化論等を講じていることからくる思索を加味し、また、③21世紀が日本とEU両地域にとり、相互の理解を深めるための文化・歴史・言語・技術・習慣・観光・スポーツ等の学習や経験の場として、長期滞在型社会にならざるをえないことを予測して、この論文を作成する。

- I. では、日本とEUの基本に関すること
- II. では、日本の活動や行動に関すること
- III. では、EUに望むことと、両地域間の共通認識を確立すること
- IV. では、「新シルクロード」（仮称）構想を推進すること
- V. では、「まとめ」を記述する

なお、EU諸国の周辺にある国々のEU加盟を認めようとする方向で、最近、ニース条約が調印され、加盟各国の批准が完了すれば、2004年頃には、加盟の可能性の高い12の候補国と現在はEUへの非加盟を決めているノルウェーについても記述する。その理由は、現EUや拡大するEUを理解するのに、より有効であると判断したからである。

I. - 日本とEUの基本に関すること -

1. 日本人のヨーロッパ認識

われわれ日本人が、ヨーロッパを如何に認識しているかを自問自答したとき、最初に出てくるのはEU諸国名であり、都市名である。しかし、それもイギリス、ドイツ、フランス、イタリアに偏っている。これに続くのは、スイス、オーストリア、オランダ、

スペインなどである。国名や都市名が出てくることは日本人の知識水準が高いことにはなるが、それ以外に何を知っているかと考えたとき、多くの疑念が生じる。

各地の地理的特性、歴史や伝統文化、言語の民族性や多様性、少数民族の存在とその問題点、多民族国家への変貌、カトリック・プロテスタント・オルトドクス・イスラムなどの宗教問題、第二次世界大戦後のEU統合への歩み、人種的・民族的な偏見や人権意識の実情、過度な開発や化学物質の使用によって発生した環境問題の実態等々については、認識が高いとは言えず、具体的な問題について正しく答えられる人は少ない。

これらのことから判断して、普通の日本人のヨーロッパ認識は表層では合格しても、ヨーロッパ社会の深層に発した諸問題の認識では、専門家や強い関心をもつ一部の人を除き、不合格である。これが日本人のヨーロッパ認識の実態であるとするならば、日本人は21世紀には民族や国家の融和をはかり、国際的な相互理解と世界平和を実現するためにも、ヨーロッパの深層について学び、かつ理解する必要性に迫られる筈である。

2. 21世紀の日本とEUの望ましい姿

1 20世紀の日本の姿と21世紀の日本の望ましい姿

20世紀の日本の姿は、封建社会から近代国家へと変貌しようとする民族エネルギーの暴発や自爆など紆余曲折はあったが、端的に言えば、経済発展と先進的な国家への基盤整備をある程度達成した世紀で、このことは第二次世界大戦後に顕著に現れている。

しかし、その反面、第二次世界大戦前について明白に言えることは、社会生活の面では、上下水道の建設や電話の普及や近代的な道路建設などの社会基盤整備は常に先送りされ、人々は不便な生活を強いられてきた。文化の面で言えば、文化施設・娯楽施設の建設や文化の伝承・普及の人材育成の分野では十分な余裕や投資もなく、前だけをみて突き進んだ未熟な世紀でもあった。

21世紀の日本の望ましい姿は、20世紀の単純な繰り返しではなく、つまり自国の利益だけではなく、EU諸国は勿論のこと、日本の近隣諸国を含め、全世界の人びとの生活向上に対する責任をもち、調和のとれた温かな関係を維持することである。また、日本自身のことを考えた場合、社会の余裕のなさの解消やその質的な向上を約束された社会を実現せねばならない。文化では伝統文化を守り育てるとともに、真に世界に通じる新しい文化や先進技術が確立されねばならない。同時に、多数の外国人向けの長期滞在を可能にする生活の場や職場が確保され、成熟した社会の実現を期さねばならない。

2 20世紀のヨーロッパの姿と21世紀のEUの望ましい姿

20世紀前半のヨーロッパは、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアなどの列強が対峙し、覇権を巡る闘いや利益の奪い合いを演じてきた。しかし、20世紀後半には、一転して協力と協調の時代に入り、ヨーロッパ経済共同体 (EEC) や、ヨーロッパ共同体 (EC) などの経験を経て、西欧・中欧・南欧・北欧など、政治的、経済的、文化的に異質なものを一つにしたヨーロッパ連合 (EU) を形成するに至り、最近では完全ではないが、あ

たかも統一国家でもあるような単一通貨の発行にまで漕ぎつけた。世界的にみて、民族の対立や殺戮や分裂の傾向が治まりきらずにいるなかで、EUは通貨統合という方向性を示し、人類共通の協力と協調という願望を一步前進させた。この事実は当然のごとく高く評価さるべきことである。

EUの地域社会や人々の間ではEU加盟旗を掲げ、姉妹都市や姉妹地域を結成して、相互訪問や援助を行っている人が多い。このことは今後も拡大されこそすれ、この運動が下火になることはない。この運動のもたらすものは単に親善に止まらず、多くの人々がEU人（EU帰属人）としての自覚を高めることになるのである。

21世紀、EUの行き着く先が何処にあるかを軽々には論じられないが、選択肢の一つには、EU統一国家（仮称、ヨーロッパ連邦）の誕生があるかもしれない。それは、現在のEUの発展状況から単純に推測すれば、一足飛びには実現しないとしても、そう予感させる何かがある。この場合、EUの発展は多様性の克服という希望と期待に満ち、活力に溢れた社会になるであろう。EUは現在でも世界の水準からみれば相当程度に円熟した社会であるが、その中で更に新たな社会の構築という夢が膨らみ、その実現に走り出す可能性がある。その影響は単にヨーロッパ社会だけに止まらず、日本を含め世界各地に伝搬するに違いなく、それだけ強力なインパクトを秘めている。

II. ー日本の活動や行動に関することー

1. 日本を詳細に紹介する立場から、利便性に富み、多機能化した日本文化会館の活用と新たな日本文化会館や日本インフォメーション・センターの設置が必要になる。

言語の習得や人間活動の交流なくしては、相互の理解は進まない。ここではこれらのことを実現するための行動や方策を記述する。

1 積極的な活動や行動なくしては日本を理解してもらえないという立場に立てば、既設の日本文化会館や日本インフォメーション・センターの活性化が第一である。

日本を詳細に紹介しようという目的で設立された機関が日本文化会館であるが、現在のEU諸国内ではパリ、ローマ、ケルンの3カ所に設置されているに過ぎない。また、ロンドンとブダペストには事務所が置かれているが、日本文化会館はない。そのほか、EU周辺諸国を含め、ウィーン、ハーグ、ジュネーブ、パリ、ロンドン、ブラッセル、ワルシャワ、モスクワには現地の日本大使館内に併設された日本インフォメーション・センターがある。しかし、予算や人事や時間などの制約が強かったり、機能的に不十分であったり、また、日本紹介の目的や思想が明白でなかったりすれば、日本の詳細な紹介は限定的なものになってしまう。

そこで必然的に出てくる結論は

- ① 既設の日本文化会館の利用の利便性を高めるとともに、多機能化を進めそれに対応できる内容を備える。
- ② ロンドンとブダペストの事務所を日本文化会館に昇格させる。

- ③ 既設の日本インフォメーション・センターだけでは、21世紀の拡大したEUには対応できないので、他の都市にも新たに日本インフォメーション・センターを設置し、積極的できめ細かな活動体制を整える。

以上の三点である。

ここで問題になるのは、日本文化会館の多機能化である。かつて、ルーマニアのブカレスト大学在任中に見聞したことだが、ブカレストには、アメリカ合衆国の文化会館やドイツの文化会館やフランスの文化会館などが設置されていた。これらの会館は、開放的で利便性に富む図書館を付設していた。それだけではなく、ブカレスト大学にはアメリカ合衆国から提供された多様な内容を持ち、各種の要求に対応できる図書館が置かれていた。また、これはルーマニア政府独自の教育方針であったが、ブカレストや地方の二・三の大都市には、英語やドイツ語やフランス語だけを用いる公立の高等学校があった。これらの学校の卒業生もブカレスト大学に進学してきたが、彼らの活躍をみると、異文化の交流や理解の促進に大いに貢献していた。

この見聞に基づいて考察すれば、日本文化会館の在り方のおおよその見当がつく。相互の交流や理解が進む21世紀のことを考えれば、単に真似をするだけではなく、日本文化会館を現状のものよりも、多機能化したものにしなければならない。即ち、日本文化会館には図書館だけではなく、展示場や体育館などを付設し、日本の基礎的な文化・歴史・言語等の学習や経験の場とする機能をもたせることである。そして日本語使用を主にした小学校・中学校・高等学校を併設し、相手国の学校制度の仕組みに組み入れてもらい、相手国の子弟や日本人長期滞在者の子弟を受け入れるのである。

つぎに日本インフォメーション・センターの役割について述べよう。この組織の役割は、基本的には日本文化会館の役割と同じであるが、規模の違いや膨大な費用のことを考えても、最小限、必要な施設は文化の交流や理解を進めるのに根幹をなす日本語の教育施設、視聴覚機器の利用施設、各種資料の展示場などである。

- 2 第二に考えるべきことは、日本文化会館や日本インフォメーション・センターを「何処に」・「何故」設置するかということである。

現在、日本文化会館はパリ、ローマ、ケルンにあるが、それだけでは不十分である。ロンドンとブダペストには事務所があるが、その2ヵ所を日本文化会館に昇格させ、合わせて5ヵ所にする。また、既設の日本インフォメーション・センターの他に、以下に述べる各地にこれを増設する。そして、日本文化会館や日本インフォメーション・センター間の連絡を密にして、拡大が確実視されるEU内に「日本紹介ネットワーク」を構築するのである。

- ① まず日本文化会館の増設について、その設置の場所とその理由を述べる。

ロンドンには、現在、日本文化会館設置の前段階である事務所が置かれているが、これを早速に日本文化会館に昇格させる。日本とイギリス間の長期にわたる政治的・経済的・文化的な関係を考えたとき、未だ、日本文化会館が設置されていないのは解せないのである。

歴史的にみて、日本がヨーロッパ文化の受け入れを本格的に始めた19世紀末には、ロンドンはその拠点の一つであった。また、第二次世界大戦後の歩みをも、ヨーロッパ進出の重要な場所の一つであった。外交面でも、日英間には協力する体制が整い、同一歩調を歩むことが多かった。これらの観点に立てば、ロンドンに日本文化会館が設置されるのは当然である。日本文化会館がロンドンに設置されていない原因が日本側であれば、万難を排して設置せねばならないし、原因が相手国にあるならば、その障害を取り除くべく努力をせねばならない。

ブダペストの場合について述べる。ハンガリー民族はウラル山脈付近に起源をもち、千年以上の年月をかけて、現在のパノニアに永住の地を定めた。この間、周辺の民族と接触する中でも、絶えずアジア系の言語を話しつづけてきた。

第二次世界大戦後は東ヨーロッパの西端を占め、ソ連・東欧ブロックの一員を構成しながらも、政治的・経済的・文化的には西欧指向であったし、歴史的には、西欧諸国との関係が密であった。また、とくに政治や文化を通じて、日本に対しては戦前戦後とも親日的で、ハンガリーはヨーロッパ社会の中でも特異な歴史や立場や性格を備えた国である。このような歴史的な性格をもつ国の首都、ブダペストに日本文化会館を設置することは、21世紀には拡大が確実に予定されているEUに対し、日本側の意欲的な態度を明確に伝える重要なメッセージであり、設置は当然のことであろう。

② つぎに日本インフォメーション・センターについて、その設置の場所とその理由を述べる。現在、ヨーロッパ地域にある日本インフォメーション・センターはウィーン、ハーグ、ジュネーブ、パリ、ロンドン、ブラッセル、ワルシャワ、モスクワである。モスクワ以外はEUおよびEU加盟候補国にある。これらはいずれも、政治的・経済的・文化的に日本との関係が深く、影響を及ぼし合う国であり都市である。従って、そこに日本インフォメーション・センターが設置されているのは当然である。

これらの都市の他、EU内や予想される拡大EU内の都市に、新たに日本インフォメーション・センターを設置する。EUの中心部はおもに日本文化会館がその役割を果たし、周辺部は日本インフォメーション・センターがその役割を担う。そして、全体として、「日本紹介ネットワーク」を機能化させるのである。新設場所を紹介する。

プラハ・チェコの首都でEU加盟の有力な候補国である。中央ヨーロッパの山間の地にあるが、もとは先進的な工業国であった。近年、影が薄かったが、最近では伝統的な文化や産業や観光の面で、再び脚光を浴び始めた。日本人には重要な観光国である。

ヘルシンキー・北欧のフィンランドはアジア系の言語を話し、伝統的に親日感の強い国である。森と湖が国土の大部分を占めるが、環境破壊防止や環境保護には積極的に対処している。日本の子供たちには、サンタクローズの故郷として絶大な人気がある。

ストックホルムー北欧の中心をなし、先進的な文化や産業をもつ。伝統的にスラブ世界と西欧世界を結ぶ架け橋の役割を担ってきた。国連活動や福祉政策では積極的で、その点では日本と共通する部分があり、今後はますます重要な国になっていく筈だ。

オスロー・ノルウェーは、現在スイスとともにEU加盟を拒否しているが、将来的には加

盟が現実のものになる可能性がある。日本とは漁業や捕鯨の面で関係が深く、また、フィヨルドや白夜の観光などで、日本人を強く魅了する観光の国でもある。

ダブリンーアイルランドの首都である。20世紀前半までは遅れた農業国であったが、最近では外資の導入や外国企業の進出で、一躍、脚光を浴びてきた。日本からも多くの企業が進出し、親近感を増してきた。日本のEU進出の一大拠点になろうとしている。

マドリッドースペインの首都で、かつてキリスト教国家とイスラム教国家との接点をなしてきた。また、大航海時代にはラテンアメリカを中心に海外進出の先兵であった。日本との交流は長期に及び、現在は日本の企業の進出などで、関係はさらに深まった。

リスボンーポルトガルの首都である。ポルトガルがスペインとともに海外に進出し、南蛮貿易の時代を経て、日本に鉄砲やキリスト教やヨーロッパの文化を伝えてくれた、日本にとっては古くから付き合いのある国である。

アテネーヨーロッパ文明の母胎をなすギリシャ文明を生み出した国の首都である。現在では、世界の文明をリードするエネルギーは薄れてはいるが、多くの遺跡や風光の明媚さを持ち、観光だけではなく、文明の発展の方向を示唆してくれる国である。

ソフィアーバルカン半島に位置するブルガリアの首都で、EU加盟の有力な候補国である。バルカン半島に存在するスラブ民族グループの一つで、かつてはバルカン半島の覇者であった。バルカン半島の姿を見るには、非常に重要な国である。

ブカレストールーマニアの首都で、EU加盟の有力な候補国である。周囲をスラブ民族に囲まれてきたが、それに抗して古代ローマ帝国の末裔というプライドを持ちつづけてきた。戦後、日本・日本語研究が盛んになり、敬意とともに評価が高まっている。

以上、日本インフォメーション・センターを新設すべきであるとする都市について、その背景とともに理由を簡単に述べた。

3 第三に考えるべきことは、日本文化会館や日本インフォメーション・センターは「だれが」・「どのように」・「どんな活動を」するかであり、また、NGO組織の活用を如何にするかということである。

政府やその関連機関だけで、日本を詳細に紹介するというのは至難の業である。その解決方法は民間組織であるNGOの広範な活用にある。日本を詳細に紹介できる人々をNGO組織に登録することである。そして、各自の単なる思いつきではなく、一元的に対応できる態勢を整えねばならない。その具体的な人々の例をあげよう。

日本語や日本文化を伝えるには、各段階の学校の先生や大学院生など、それぞれ専門分野をもつ人々が適当である。この狙いは一方的に伝えるのではなく、伝達を通じて自己研鑽にもなり、日本の教育を国際的なものにするという効果が期待できる。

各種の技能や技術を紹介するには、例えば、工作機械の熟練者や園芸の技能者など、それぞれの技能に長けた人々を、また、橋梁や電子機器等の場合には、設計者や技術者などを登録し、必要に応じて迅速に対応するのである。

スポーツや余暇利用に関することであれば、柔道や空手や剣道の専門家、囲碁や将

棋の専門家、手芸や折り紙の専門家、演劇や音楽や美術の専門家、茶道や華道の専門家、デザイナーやアニメーションの専門家、その他、各種の専門家を登録する。

以上述べたことは、日本を詳細に紹介するという考えの、ほんのわずかな一端を記したに過ぎない。結論は、各種分野の専門家をNGO組織に登録し、その人材を活用し、日本文化会館や日本インフォメーション・センターの即応的で、回転のよく効いた構成員になってもらうことである。

2. 長期滞在型社会に対応するには、「何を」・「どうしたらよいか」である。

21世紀には長期滞在型の社会になると予測する。その理由は、EUでも日本でも、国際意識や知的水準の向上が見込まれ、留学にしろ、就職にしろ、長期的にみれば万単位の数で増加するし、また、長期旅行を望む者も増加するであろう。このことから判断して、長期滞在型社会は現実的なものになっていく。既にその徴候は現れている。そこで対応しなければならないことは以下のとおりである。

- ① 高等教育機関の留学情報
- ② 就職情報
- ③ 地域の特性や観光ルートや宿舎の情報

などを提供することである。留学や就職の情報は、大学や研究機関や企業などが独自にしてきたので、かなりの程度は理解されている。

留学や就職は必然的に長期滞在になる。日本とEU間では、近年、相手方への留学や就職が盛んになってきた。

しかし、日本への長期の旅行者についてみれば、その人数は決して多くない。問題になるのは、観光ルートや地域社会の魅力や民宿を含む宿舎の情報不足である。長期旅行では、交通機関や宿舎の費用が高むことである。これを軽減するには、最短のルートやそのルートに沿った快適な宿舎の情報を正確に伝えることである。費用が高むことと受け入れ態勢を整えるという二つの問題を解決すれば、留学生や就職者に加え、日本への長期の旅行者も見違えるほど増加する。便利で魅力溢れる場所に、快適で安価で案内の行き届いた宿舎があれば、問題は解消できると確信する。

以下のことは長期に滞在しなければ得られない体験例である。

まず、ドイツ滞在中の場合、その一つの例は、主要な鉄道の駅やホテルには近辺の詳細な地図と説明書が準備され、交通手段や地域の特性が分かりやすく示されていたことである。もう一つの例は、ドイツの南部を東へ流れるドナウ川のことである。旅行者がほとんど訪れないトゥトリンゲンはドナウ川沿いの町である。この町付近のドナウ川は数キロ間、洪水時を除き、水は地表を流れずに地下を流れる。しかも、ドナウ川の更に南へ数十キロの所で西へ流れるライン川と地下で繋がっている。その状態を町外れに立てられた案内板で見た。案内板は地質構造図や断面図などを用い、ライン川とドナウ川というヨーロッパの二大河川が地下で繋がっていることを分かりやすく説明していた。

つぎに、ルーマニア滞在中の場合、ルーマニア人は文化的にも歴史的にもドイツ人に

対して強いコンプレックスを抱いているが、内心では決して負けてはいない。ブカレスト大学在任中、永い付き合いのあったルーマニア人の友人から直接聞き出したユーモア溢れるジョークを紹介しよう。

「ドイツ人の頭は四角だが、ルーマニア人の頭は円い」である。これは問題の処理で、ドイツ人は硬直的だが、ルーマニア人は柔軟に対応できるのだと皮肉っている。

以上のような各種各様の分かりやすく面白い情報こそが、長期滞在型社会の実現には不可欠である。長期滞在をすることにより、互いの自然や社会をよく知ることができ、理解が飛躍的に進む。21世紀には長期滞在型の社会を実現したいものである。

3. 21世紀の日本は日本人自身の人口減少と高齢化が進み、日本の多民族化が起きる。

ここで日本の多民族化問題を論じることが、「21世紀における日本とEUを考える」ということと、どんな関係にあるかについて述べる。

人口が減少し高齢化すれば、必然的に労働人口が減少して、社会の維持が困難になるのは当然である。このことは日本の農村社会を見れば、だれでも納得できることであろう。第二次世界大戦後の日本の農村は、都市の急速な工業化で人口が減少し、一部の地域を除き、大部分の農村社会をマイナスイメージの方向に変化させ、回復の見通しの立てにくい地域になってしまった。

一方、EU社会をみれば、とくに、1989年の東欧社会の崩壊を機に、多くの難民を比較的簡単に受け入れてきた。難民が押し寄せれば困るだろうというのは、必ずしも真実ではない。若くて優れた難民であれば、日本と同様に人口高齢化問題を抱えるEUの場合には、ある面ではプラスに働く。難民の流入はより複雑化した多民族化の面ではマイナスになるが、若年労働力の供給や社会の活力の維持ではプラスになってくる。

21世紀の日本を考えたとき、手を拱いていては確実に労働人口が減少する。社会の維持はできず、活力もなくなる。そこで、プラス・マイナスを考慮しつつ、日本も多民族国家になるべく、EU人も含め、相当数の移民や難民を受け入れる方がよい。

最近、EUの活動が以前よりも活発になってきたと取り沙汰されているが、その理由の一つは、多くの難民を受け入れてきたことと無関係ではない。日本もEU同様、民族政策の方向を転換すべき時機が来たのではないかと思う。

Ⅲ. ー日本がEUに望むことと、両地域間で共通認識を確立することー

1. 日本がEUに望むこととは何か。

1 まず最も重要な問題は、日本とEU両地域間の多方面にわたる多面的なパートナーシップの確立と確認である。

前述のⅠ. Ⅱ. では主に日本側の主体的な活動や行動は何かを述べたが、一方的な願望や提案では問題は解決しない。重要なことは、日本とEU両地域間の多面的なパートナーシップを確立することである。換言すれば、国家間の永続的で良好な関係を維

持することである。これなくしては、絵に描いた餅の如く、単なる幻想に終わる。

EU各国と日本との間には、現在、政治的・経済的・文化的などで強く対立したり、摩擦を起こしている問題はない。国家間の協調はほぼ順調に進んでいるといえよう。しかし、信頼感や親密感が濃厚だと言える国もあまり多くはない。例えてみれば、よき友ではあるが、親友ではないという関係だろう。親友になれるように心がけるのが、目下の急務である。その実現のためには、日本の外交活動と政治的・経済的・文化的な働きかけを続けることに尽きる。

日本文化会館や日本インフォメーション・センターの適正な配置をすること、科学分野での協力を密にすること、企業の進出は地域に密着したものにすること、各種議会の議員などの訪問は活発に続けること、芸術家の交流を頻繁に行うこと、国民の草の根の訪問を続けることなど、今までも実行してきたことを更に根気よく続けることが大事である。よき友はやがて親友関係に発展していくと思う。

2 両地域間の共通認識の確立とは何かを具体的に述べよう。

- ① 世界の平和と安定を願い、宗教対立や地域紛争の防止に協力し合うこと
- ② 人や物資や資本の移動、また、貿易や商業の分野で協力し合うこと
- ③ 地球を守るため、環境破壊防止や環境保護の分野で協力し合うこと
- ④ 文化交流、科学や技術、とくに先進的な分野である燃料電池などのクリーンエネルギーの開発や遺伝子の研究、また、医療や福祉の分野で協力し合うこと
- ⑤ 人権擁護、男女差別や年少労働者の防止、麻薬撲滅の分野で協力し合うこと
- ⑥ 双方とも、長期滞在型の社会を建設する方向で協力し合うこと
- ⑦ 東京をはじめ日本の主要都市に、EU文化会館やEUインフォメーション・センターを設置すること

以上7項目に関して、EUと日本両地域の共通認識の確立と確認が望まれる。これらの中の一つでも欠けてしまうと、両者の好ましい協力と発展は見込めないと思う。

2. 両地域間の共通認識を世界に広げよう。

日本はEUとともに、世界をリードすべき責任のある地位を占めている。両者はともに大きな発言力や発信力や実行力をもつ。それ故に互いに連携を強め、不合理なものを排除したり、修正すべき立場にある。前述の7項目の共通認識の確立は、世界共通の願いにも通じ、日本はEUとともに、その実現のために、外交努力や経済負担も辞さない覚悟でなければならない。

IV. - 「新シルクロード」(仮称) 構想を推進すること -

かつてのシルクロードは、13世紀後半のマルコ・ポーロのように、戦乱や治安の悪さの中を、また、乾燥と砂漠の中を数カ月、ときには数年かけて、オアシス間を移動していた。

アジア大陸とヨーロッパ大陸の東西の両端には、それぞれ、中国文明とローマ文明という特色ある二大文明圏が存在していた。両者は長年月に及ぶ、人や文物の移動を通じて接触を繰り返し、新しい文化や文明を発展させてきた。

異質の文化や文明の接触は、それぞれの社会に緊張と自覚をもたらす。EUと日本の場合も同様である。EUの多様性と合理性と先進性に富む文化と、日本の独自性と協調性に富む文化の密接な交流は、社会を活性化させ、政治的・経済的・文化的にも、現在より更に発展した社会になるに違いない。

この観点に立ち、両地域間に21世紀のシルクロード、「新シルクロード」（仮称）を実現させようという構想は、解決しなければならない数多くの問題を抱えてはいるが、一考に値すると主張したい。

解決しなければならない問題の一つは真の大圏航路の確立である。日本とEU間の現在の所要時間は10時間以上であるが、この短縮が必要になる。それには、真の大圏航路を飛行しなければならない。これが実現すれば、少なくとも2時間前後は短縮できる。もう一つの大きな問題は、大圏航路内にある国々との関係である。韓国、朝鮮民主主義共和国、中国、モンゴル、カザフスタン、ロシア、ベラルーシ、ウクライナ、モルドバなどの領空権が関係してくるので簡単には解決できない。そこで領空権のある国々にも相当の利益がもたらされる対策を立て、説得せねばならない。

現在の世界情勢下では、軍事的な緊張や不信感が強いことと、領空権のある国々の経済力の問題があり、航空管制業務のための設備や施設への、また、人材育成のための投資の負担が大きすぎることで、早急には実現しないかも知れない。

しかし、この解決策には、日本とEUが相応の経済負担をし、設備投資や人材育成のための経済支援をし、同時に、各国に大圏航路の利用を促すのである。

これほどまでの努力や犠牲を払っても、真の大圏航路を成立させることは、単にEUと日本のためだけではなく、他地域どうしても、他地域から日本に対する場合にも応用することができ、それが、やがて世界の平和や安定につながると考えるからである。

V. -まとめ-

日本人のEU（ヨーロッパ）意識や理解の深化を願い、二つの文化の密接な接触方法とその態度は如何にあるべきかについて述べた。これには既設のものや新設のものを含め、日本文化会館や日本インフォメーション・センターの多機能化や内容の充実が必要であり、拡大が予想されるEU内に「日本紹介ネットワーク」を構築する。併せて、NGO組織の協力も得て、広範な人や文化の交流が重要であると考えられる。

長期滞在型の社会の実現を望むということは、究極的には、あたかもよき隣人であるような国家関係を樹立することである。この関係を通じ、日本とEUは結束して、21世紀の人類社会の発展に寄与できる。

日本とEU両地域の関係を考えるにあたって一番重要なことは、まず、多面的なパートナ

ーシップの確認である。その確認後は多方面にわたる共通認識を確立し、種々の問題に対処せねばならないと思う。前述の7項目の共通認識と推進こそが平和で安定した世界の実現に貢献できるのだと考える。

真の大圏航路の実現による「新シルクロード」(仮称)の構想は、21世紀の地域間交流のモデルになり、世界の未来の発展方向を示すものであると考える。現代世界には、解決しなければならない問題が山積している。この構想は、21世紀の望ましい世界の一つの姿であると想定し、また、問題の具体的な解決策の一つになればと願って提案したものである。